

他府県における団塊世代向けの総合相談窓口設置状況

2007.5.30 現在

	すまいる山形暮らし案内所	団塊世代活動支援センター
担当課	山形県総務部改革推進室政策企画課	埼玉県産業労働部雇用対策課
開設日	平成18年5月31日	平成19年4月3日(相談は4月19日)
所在地	山形市松波2-8-1 山形県総務部改革推進室政策企画課 地域政策班 県庁の庁内に設置している。 看板は設置していない。	さいたま市中央区上落合2-3-2 新都心ビジネス交流プラザ3階 (JR 埼京線北与野駅前) 民間ビル。ビル内に創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、中小企業家同友会等の機関が入居している。
利用時間	月曜日から金曜日(日曜日と祝日は休業) 8時30分から17時	火曜日から金曜日 10時から20時 土曜日 10時から17時30分 (日曜日、月曜日、祝日は休業)
相談方法	電話相談、メール・文書相談、来所による面接相談	来所による面接相談(予約制、一人60分)
相談員	嘱託職員1名(県職員OB・県内事情に詳しい) 副知事をキャプテンに職員6名と専門相談員1名の体制。基本は専門相談員が相談を受け、困難ケースについて職員がサポートする。	県再任用職員4名(所長、相談員3名) 非常勤職員4名 非常勤職員は、社会保険労務士、民間企業の人事労務管理経験者、NPO設立相談員等
相談件数	相談件数：56件(H19.4.30現在) 電話相談：32件 文書：11件 メール：5件 面接相談：8件(東京のイベント開催時7件含む) <内訳>移住：27件 地域情報：11件 仕事：10件 就農：7件 子育て：3件 その他：6件	相談件数：174件(H19.5.29現在) 面接相談：174件 <内訳>再就職が約半数、地域活動・NPO、生活設計、起業・創業の順
主な相談内容	地域情報、住宅情報、資金融資、就労支援、起業、就農、地域活動・ボランティア活動 定住促進向けの幅広い内容である。	就労支援、起業・創業、能力活用、生活設計、ボランティア活動、生涯学習、就農
特記事項	・都市部在住の山形への移住を考えている団塊世代の人からの相談が多く、目的は明確である。	・平成19年4月19日から相談開始
19年度の新たな展開	18年度事業を継続	—————

他府県における団塊世代向けの総合相談窓口設置状況

2007.5.30 現在

	シニア・ジョブスタイル・かながわ (愛称:ジョブスタ)	団塊の世代相談窓口
担当課	神奈川県商工労働部雇用産業人材課	長崎県福祉保健部長寿社会課
開設日	平成19年1月30日	平成19年1月4日
所在地	横浜市西区北幸1-11-5 横浜STビル10階 (JR横浜駅西口徒歩8分) 民間ビル。ビル内にハローワーク、キャリア交流プラザ、シルバー人材銀行、若者就職支援センターなど雇用関係の機関が入居している。 かながわ県民活動サポートセンター、(社)神奈川県社会福祉協議会が隣接のビル内にある。	長崎市江戸町2-13 長崎県福祉保健部長寿社会課 県庁の庁内に設置している。 入り口に「団塊の世代相談窓口」の木製看板を掲示(20cm×100cm)
利用時間	月曜日から土曜日(日曜日と祝日は休業) 8時30分から17時	月曜日から金曜日 9時から17時45分
相談方法	来所による面接相談(予約制、一人50分) 4月から県内7ヶ所へ巡回相談を開始(月1回) 専門家による専門相談(起業・創業、NPO設立、年金・税金等)を実施(予約制、一人50分)	電話相談、面接相談、文書相談
相談員	キャリアカウンセラー、産業カウンセラー等の有資格者のカウンセラー6名(派遣職員) 6名中4名ずつが交代勤務 派遣前に支援機関職員による研修を2週間実施	嘱託職員1名 公募による。資格、相談業務等の経験なし 複雑なケースについては、長寿社会課在宅福祉班の職員が対応するので、特別なスキルは必要ない。
相談件数	相談件数: 1,034件(H19.4.30現在) 総合相談 面接相談: 913件 専門相談 面接相談: 121件 情報収集: 465件	相談件数: 11件(H19.4.30現在) 電話相談: 8件 面接相談: 1件 文書相談: 2件
主な相談内容	就労支援、起業・創業、職業生活設計、能力活用、地域活動、生涯学習、就農	就労支援、起業・創業、田舎暮らし、就農、ボランティア活動、生涯学習、健康づくり
特記事項	・生活状況から意識までレベルに差があり、十人十色である。 ・リピーターが多い ・最近、団塊世代が増えている	男性が多く、自分が何をしたいか明確な意思がなく、相談のポイントが絞れていない。
19年度の新たな展開	県内7ヶ所への地域巡回相談を開始 土曜日もオープン (財)神奈川県雇用開発協会(神奈川高齢期雇用就業支援センター)との協働運営を開始	ホームページ「団塊ながさきナビ」による情報発信(4月11日から)

